



2017年8月21日

責任ある経済運営を試されるアルゼンチンのマクリ政権

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

放漫な財政運営と、その結果生まれるインフレを隠すための価格統制。前政権による典型的なポピュリズム政策で疲弊したアルゼンチン経済がようやく回復に向かい始めた。2016年の実質GDP成長率は-2.3%に落ち込んだが、2017年1-3月期の成長率は前年比0.3%と1年ぶりにプラスとなった。製造業生産も2016年7-9月期を底に回復に転じてきている。

一方、昨年は40%を超えていた消費者物価上昇率（前年比）も、足元では25%程度に低下してきた（5月）。エネルギー価格の引き上げと、為替低下による輸入品価格の上昇がようやく一巡してきたからである。国際金融市場に復帰したことで、外貨調達も容易になった。2016年初めに250億ドルを切っていた外貨準備高は、2017年3月には509億ドルと、約2倍以上に増加した。

だが、経済の体質強化は一朝一夕には進まない。産業基盤が弱く、資本財、耐久消費財の多くを輸入に頼るアルゼンチンは、需要の増加が輸入増加に直結する。穀物価格の上昇に助けられ輸出も増加したが、それ以上に輸入が増えており、2017年は年初来、貿易収支が赤字となっている。また、低下したとはいえインフレ率は政府が目標している20%以下にはまだ届いていない。経済情勢は緩和的な政策運営を許す状況ではない。

こうしたなか、10月には中間選挙が実施される。そして、2015年の大統領選で敗北したフェルナンデス前大統領が、政治的復活を狙って上院議員に立候補している。市場機能を敵視し、重度の経済介入を続けていたフェルナンデス前大統領はビジネス界からは嫌われていたが、一般大衆からは今も一定の支持を集めている。そして8月15日に実施された予備選では得票率でわずか0.1ポイント差の2位となった。

同氏の政治的復活を嫌気して下落していたアルゼンチン・ペソは、同氏が1位通過を逃したことに安心して反発したが、本選挙までまだ2ヶ月以上あるので、今後も注意が必要である。同氏の善戦は、現在の経済状況への国民の不満の表明であろう。

マクリ政権は大衆迎合的だった前政権を攻撃し、責任ある経済運営を標榜して政権の座についた経緯がある。政権の性格を考えると、ここは引き締め路線を維持し、内外のビジネス界の信頼を勝ち取るべきである。マクリ政権は引き締め路線を維持できるか、

政権の真価を問われる時期を迎えている。

アルゼンチン・ペソの対ドルレート



(資料) Thomson Reutersデータを基に国際通貨研究所作成

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。